

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2026年8月10日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ

上場取引所

東

コード番号 6464

URL <https://www.tsubaki-nakashima.com/jp/>

代表者（役職名）取締役 代表執行役 CEO

（氏名） 松山 達

問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役 CFO

（氏名） 上田 洋一

（TEL）06-6224-0193

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

(注) 延給社会保険(累計)													(注) 延給社会保険(累計)												
		売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額													
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%												
2026年12月期中間期		36,862	2.2	1,320	66.7	324	—	△124	—	△124	—	2,001	—												
2025年12月期中間期		36,055	△10.5	791	△63.5	△689	—	△966	—	△965	—	△4,459	—												
		基本的1株当たり 中間利益				希薄化後1株当たり 中間利益																			
		円 銭				円 銭																			
2026年12月期中間期		△3.24				△3.24																			
2025年12月期中間期		△24.61				△24.61																			

（参考）EBITDA 2026年12月期中間期 3,151百万円 （22.8％増） 2025年12月期中間期 2,566百万円

EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	154,508	39,085	39,085	25.3
2025年12月期	151,658	37,035	37,035	24.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	70,000	0.2	2,500	—	1,100	—	500	13.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 一 、除外 1社 (社名) TN ASIA PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	41,599,600株	2025年12月期	41,599,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,340,515株	2025年12月期	3,346,658株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	38,256,842株	2025年12月期中間期	39,199,313株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費が底堅く推移した一方、金融引き締めの長期化の影響により設備投資には慎重な動きも見られました。欧州では製造業を中心に景況感の低迷が継続し、とりわけ自動車関連産業で需要回復の遅れが顕在化しています。中国経済は不動産市場の調整継続や内需の弱さを背景に回復ペースは緩やかなものにとどまりましたが、インドや東南アジアではインフラ投資や内需拡大を背景に成長が継続しました。また、中東情勢の緊張長期化や地政学リスクの高まりを背景に、エネルギー価格および物流コストは不安定な状況が続いており、各国の金融政策動向や為替変動が企業収益に与える影響について引き続き注視が必要な状況にあります。

国内経済は雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな持ち直し基調を維持しました。一方で、資源価格の上昇に伴う物価高や円安進行に伴う輸入コストの増加、深刻な人手不足により企業のコスト負担は高止まりしており、先行きは不透明な状況が続いています。

当社は中期経営計画2025-2029に掲げる経営管理体制の強化及び各種構造改革に取り組んでおります。2026年5月13日の取締役会において、米国の連結子会社 TN TENNESSEE, LLC. 傘下のアーウィン工場の閉鎖を決議し、グループ内工場への生産移管準備を進めるなど、組織構造のスリム化による固定費削減と経営の機動性向上を目的とした施策を推進しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上収益は、為替相場の円安進行による押上げ効果があったものの、欧州地域における内燃車(ガソリン車・ディーゼル車)需要の回復の遅れに加え、米国において航空防衛市場向け需要の取り込みが想定より遅れたことなどにより、前年同中間期比2.2%増の36,862百万円となりました。

利益面につきましては、上記構造改革の一環として2026年2月に米国の連結子会社 TN GEORGIA, INC. が所有する固定資産の一部を譲渡したことに伴い固定資産売却益1,050百万円をその他の収益に計上したことが寄与し、人件費や資源価格等の上昇による押下げ要因があったものの、営業利益は前年同中間期比66.7%増の1,320百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間損失は前年同中間期から841百万円改善しましたが、124百万円の損失となりました。

セグメント別の業績を示すと以下のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、為替相場の円安進行による押上げ効果があったものの、欧州地域における内燃車(ガソリン車・ディーゼル車)需要の回復の遅れに加え、米国において航空防衛市場向け需要の取り込みが想定より遅れたことなどにより、前年同中間期比2.3%増の36,359百万円となりました。セグメント利益は、構造改革の一環として2026年2月に米国の連結子会社 TN GEORGIA, INC. が所有する固定資産の一部を譲渡したことに伴い固定資産売却益1,050百万円をその他の収益に計上したことが寄与し、人件費や資源価格等の上昇による押下げ要因があったものの、前年同中間期比90.3%増の1,343百万円となりました。

ブローア・リアルエステイトビジネス

ブローア・リアルエステイトビジネスの売上収益は、前年同中間期比0.1%減の503百万円とほぼ横ばいの結果となりましたが、セグメント利益は、人件費の上昇および原材料・副資材の高騰により、前年同中間期から108百万円減少し、23百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から2,850百万円増加し154,508百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が2,102百万円増加、その他の流動資産が994百万円増加したことにより、流動資産が2,552百万円増加したこと、並びに無形資産及びのれんが234百万円増加したことにより、非流動資産が298百万円増加したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末から800百万円増加し115,423百万円となりました。これは主に、為替の影響等により社債及び借入金が1,272百万円増加したことによります。

資本につきましては、前連結会計年度末から2,050百万円増加し39,085百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定等のその他の資本の構成要素が2,125百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金の減少となりました。これは主に、減価償却費及び償却費1,890百万円、棚卸資産の減少1,391百万円の資金増加要因があったものの、営業債権及びその他の債権の増加1,695百万円、固定資産売却益1,052百万円、法人所得税等の支払577百万円の資金減少項目があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出940百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入1,065百万円を主な要因とし、100百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出を主な要因とし、171百万円の資金の減少となりました。

これらに当中間連結会計期間中における前連結会計年度末からの円安進行を主な要因とする、455百万円の換算差額等を加算した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は34,984百万円と前連結会計年度末から351百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、当中間連結会計期間末においても前連結会計年度末と同様に、一部の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しましたが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについて該当するすべての金融機関より承諾を得ております。また、当期に返済期限の到来する一部の借入契約についてはリファイナンスに向けた協議を開始しており、当社の資金繰り計画に大きな支障が生じる見込みはありません。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期連結会計期間における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間において、TN ASIA PTE. LTD. は清算手続きが終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,633	34,984
営業債権及びその他の債権	18,587	20,689
棚卸資産	25,726	24,831
その他の流動資産	9,145	10,139
流動資産合計	88,091	90,643
非流動資産		
有形固定資産	36,224	36,329
無形資産及びのれん	26,427	26,661
その他の投資	44	65
繰延税金資産	646	598
その他の非流動資産	226	212
非流動資産合計	63,567	63,865
資産合計	151,658	154,508
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,991	7,020
社債及び借入金	71,995	54,511
未払法人所得税等	693	372
その他の流動負債	7,191	6,751
流動負債合計	86,870	68,654
非流動負債		
社債及び借入金	20,849	39,605
退職給付に係る負債	1,742	1,663
繰延税金負債	2,451	2,576
その他の非流動負債	2,711	2,925
非流動負債合計	27,753	46,769
負債合計	114,623	115,423
資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	11,332	11,378
自己株式	△2,901	△2,898
その他の資本の構成要素	23,523	25,648
利益剰余金	△12,036	△12,160
親会社の所有者に帰属する持分	37,035	39,085
資本合計	37,035	39,085
負債及び資本合計	151,658	154,508

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上収益	36,055	36,862
売上原価	30,460	30,277
売上総利益	5,595	6,585
販売費及び一般管理費	4,987	5,555
その他の収益	193	1,093
その他の費用	10	803
営業利益	791	1,320
金融収益	197	93
金融費用	1,677	1,089
税引前中間利益(△損失)	△689	324
法人所得税費用	185	448
継続事業からの中間損失	△874	△124
非継続事業		
非継続事業からの中間損失	△92	—
中間損失	△966	△124
中間損失の帰属		
親会社の所有者	△965	△124
非支配持分	△1	—
中間損失	△966	△124
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1	14
純損益に振り替えられない項目の合計	1	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△3,485	2,167
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△47	△42
ヘッジコスト	38	△14
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	△3,494	2,111
税引後その他の包括利益	△3,493	2,125
中間包括利益	△4,459	2,001

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,459	2,001
非支配持分	△0	—
中間包括利益	△4,459	2,001
1 株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)		
継続事業	△22.30	△3.24
非継続事業	△2.31	—
基本的1株当たり中間損失	△24.61	△3.24
希薄化後1株当たり中間利益(円)		
継続事業	△22.30	△3.24
非継続事業	△2.31	—
希薄化後1株当たり中間損失	△24.61	△3.24

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日 残高	17,117	11,317	△2,298	—	5	19,397	136
中間損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1	△3,486	△47
中間包括利益	—	—	—	—	1	△3,486	△47
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△603	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△26	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	—	—	—	—	△20	—
金融負債からの再分類	—	—	—	291	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△26	△603	291	—	△20	—
2025年6月30日 残高	17,117	11,291	△2,901	291	6	15,891	89

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素		売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計					
2025年1月1日 残高	73	19,611	239	15,486	61,472	36	61,508
中間損失(△)	—	—	—	△965	△965	△1	△966
その他の包括利益	38	△3,494	—	—	△3,494	1	△3,493
中間包括利益	38	△3,494	—	△965	△4,459	△0	△4,459
剰余金の配当	—	—	—	△398	△398	—	△398
自己株式の取得	—	—	—	—	△603	—	△603
株式報酬取引	—	—	—	—	△26	—	△26
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	△20	20	—	—	—	—
金融負債からの再分類	—	291	—	—	291	—	291
所有者との取引額等合計	—	271	20	△398	△736	—	△736
2025年6月30日 残高	111	16,388	259	14,123	56,277	36	56,313

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額
2026年1月1日 残高	17,117	11,332	△2,901	291	3	23,010
中間損失（△）	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	14	2,167
中間包括利益	—	—	—	—	14	2,167
自己株式の処分	—	—	3	—	—	—
株式報酬取引	—	46	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	46	3	—	—	—
2026年6月30日 残高	17,117	11,378	△2,898	291	17	25,177

親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2026年1月1日 残高	206	13	23,523	△12,036	37,035	37,035
中間損失（△）	—	—	—	△124	△124	△124
その他の包括利益	△42	△14	2,125	—	2,125	2,125
中間包括利益	△42	△14	2,125	△124	2,001	2,001
自己株式の処分	—	—	—	—	3	3
株式報酬取引	—	—	—	—	46	46
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	49	49
2026年6月30日 残高	164	△1	25,648	△12,160	39,085	39,085

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	△689	324
非継続事業からの税引前中間利益 (△損失)	△96	—
減価償却費及び償却費	1,779	1,890
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△298	△79
受取利息及び受取配当金	△105	△92
支払利息	785	818
為替差損益 (△は益)	807	12
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1,052
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△397	△1,695
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,007	1,391
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△391	△134
その他	703	△354
小計	5,104	1,029
利息及び配当金の受取額	105	92
利息の支払額	△776	△577
法人所得税等の支払額	△484	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,949	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△656	△940
有形固定資産の売却による収入	1	1,065
無形資産の取得による支出	△1	△26
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△158	△170
配当金の支払額	△378	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536	△171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,167	351
現金及び現金同等物の期首残高	23,334	34,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,501	34,984

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」及び「ブロア・リアルエステイトビジネス」の2つを報告セグメントとしております。「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「ブロア・リアルエステイトビジネス」はブロア、ファン等の送風機等の製造・販売・メンテナンス及び不動産の賃貸等を行っております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

セグメント情報は要約中間連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前中間利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約中間連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	ブロア・ リアルエステイト ビジネス			
売上収益					
外部収益	35,552	503	36,055	—	36,055
セグメント間収益	△0	—	△0	0	—
連結収益合計	35,552	503	36,055	0	36,055
セグメント利益	705	85	790	1	791
			金融収益		197
			金融費用		△1,677
			税引前中間利益(△損失)		△689

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレシジョン・ コンポーネント ビジネス	ブローア・ リアルエステイト ビジネス			
売上収益					
外部収益	36,359	503	36,862	—	36,862
セグメント間収益	—	—	—	—	—
連結収益合計	36,359	503	36,862	—	36,862
セグメント利益	1,343	△23	1,320	—	1,320
			金融収益		93
			金融費用		△1,089
			税引前中間利益(△損失)		324